

交通脱炭素シンポジウムⅡ ～脱炭素における運輸セクターの将来展望～

- 主 催：一般財団法人運輸総合研究所
○日 時：2024年6月12日（水）14:00～17:00（開場:13:30）
○会 場：ベルサール御成門駅前 および オンライン配信（Zoomウェビナー）

プログラム

注) プログラムは変更になる可能性があります。

【開会挨拶】 宿利 正史 運輸総合研究所 会長

【基調講演】 「カーボンニュートラルに向けた世界展望と運輸部門の見通し」

秋元 圭吾 公益財団法人地球環境産業技術研究機構
システム研究グループ グループリーダー・主席研究員

【研究報告】 ① 日本の交通産業の脱炭素化シナリオ分析

谷口 正信 運輸総合研究所 研究員

② 欧州及び米国における交通分野の燃料転換促進策

小倉 匠人・園田 薫 運輸総合研究所 研究員

【パネルディスカッション】

【モデレーター】 山内 弘隆 武蔵野大学 特任教授・一橋大学 名誉教授
運輸総合研究所 研究アドバイザー

【パネリスト】 上本 佳史 ヤマト運輸株式会社グリーンイノベーション開発部 エネルギー事業推進課長

浅井 康太 株式会社みちのりホールディングス グループディレクター

下永 智規 株式会社商船三井さんふらわあ 執行役員

乾 元英 全日本空輸株式会社 経営戦略室企画部GXチーム マネージャー

清水 充 国土交通省総合政策局環境政策課長

谷口 正信 運輸総合研究所 研究員

【閉会挨拶】 屋井 鉄雄 運輸総合研究所 所長

主なSDGs 関連項目



会場アクセス

ベルサール御成門駅前

「御成門駅」A4出口徒歩1分（三田線）

「大門駅」A6出口徒歩9分（大江戸線・浅草線）

「浜松町駅」北口徒歩13分（JR線）

「モノレール浜松町駅」北口徒歩13分（東京モノレール）

〒105-0004 東京都港区新橋6-17-21 住友不動産御成門駅前ビル1F

※近隣には「ベルサール御成門タワー」がございます。

お間違えのないようお気をつけください。

https://www.bellesalle.co.jp/shisetsu/shinagawa/bs_onarimonekimae/access/



登壇者のご紹介

基調講演「カーボンニュートラルに向けた世界展望と運輸部門の見通し」
秋元 圭吾 公益財団法人 地球環境産業技術研究機構

システム研究グループ グループリーダー・主席研究員



<略歴>

平成11年（1999年） 横浜国立大学大学院工学研究科博士課程修了、博士（工学）
 同年（財）地球環境産業技術研究機構入所、研究員。主任研究員を経て、
 平成19年（2007年） 同 システム研究グループリーダー・副主席研究員
 平成24年（2012年）11月 同 グループリーダー・主席研究員、現在に至る。
 平成18年（2006年） 国際応用システム分析研究所（IIASA）客員研究員
 平成22～26年度（2010～14年） 東京大学大学院総合文化研究科客員教授
 平成24～令和2年（2012～20年） 日本学術会議連携会員
 令和4年（2022年）11月～ 東京工業大学科学技術創成研究院特任教授
 I P C C 第5次および第6次評価報告書代表執筆者
 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会委員
 同 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会委員
 調達価格等算定委員会委員など、政府の各種委員会委員も務めている。
 エネルギー・環境を対象とするシステム工学が専門。

研究報告①・パネリスト 谷口 正信 運輸総合研究所 研究員

<略歴>

国土交通省入省以降、海上保安庁、在シンガポール日本国大使館への出向を含め、主に海事分野の
 産業競争力に関する制度・政策の企画立案に従事。このほか、航空分野の乗員政策、自動車局にて
 先進安全技術及び自動運転技術にかかる安全政策に従事。
 運輸総合研究所では、国際海運をはじめ交通全般からの脱炭素に関する調査研究に従事。
 2006年3月 九州大学 工学部 地球環境工学科（海洋システム工学） 卒業
 2008年3月 九州大学 工学部 海洋システム工学専攻 修了
 2008年4月 国土交通省 入省
 2016年5月 海事局 海洋・環境政策課 専門官
 2018年5月 海事局 船舶産業課 生産技術イノベーション企画調整官
 2020年5月 在シンガポール日本国大使館 一等書記官
 2023年7月 現職


研究報告② 小倉 匠人 運輸総合研究所 研究員

<略歴>

東急株式会社に入社以降、鉄道駅、事務所等の建設・改良に関する中長期計画の策定、設計、施
 工管理業務に従事。運輸総合研究所では、交通産業GXロードマップに関する調査研究及び都市鉄道
 整備計画策定に関するコンサルティング業務等に従事。
 2014年 3月 東京都市大学院 工学研究科 建築学専攻 修了
 2014年 4月 東急株式会社 入社
 2015年12月 東急電鉄株式会社 鉄道事業本部 工務部 施設保全課
 2017年10月 同 鉄道事業本部 工務部 施設課
 2023年 5月 一般財団法人 運輸総合研究所 派遣


研究報告② 園田 薫 運輸総合研究所 研究員

<略歴>

西日本鉄道株式会社に入社以降、鉄道の電力設備の設計や工事管理に従事したほか、駅のバリアフ
 リー設備の計画等の業務に従事。運輸総合研究所では、交通産業GXロードマップに関する調査研究
 及び駅改良事業の評価に関するコンサルティング業務等に従事。
 2009年3月 九州工業大学工学部電気工学科卒業
 2009年4月 西日本鉄道株式会社入社 鉄道事業本部
 2014年7月 西鉄電設工業(株) 出向
 2016年4月 西鉄シー・イー・コンサルタント(株) 出向
 2023年4月 一般財団法人 運輸総合研究所 派遣



登壇者のご紹介



コーディネーター 山内 弘隆 武蔵野大学経営学部特任教授、一橋大学名誉教授、
運輸総合研究所 研究アドバイザー

<略歴>

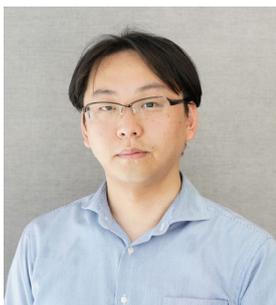
1985年、慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程単位取得の上退学。中京大学商学部専任講師、経済学部専任講師、一橋大学大学院商学研究科教授、一橋大学大学院商学研究科科長兼商学部長を歴任し、2019年より一橋大学名誉教授、武蔵野大学経営学部特任教授。
専門領域は交通経済論、公共経済学、公益事業論、規制の経済学。
政府関連委員として内閣府PFI推進委員会委員、国土交通省社会資本整備審議会臨時委員等を歴任したほか、現在、資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会委員、国土交通省交通政策審議会委員、総務省情報通信審議会専門委員、内閣官房郵政民営化委員会委員長等を務める。
2016年から2023年、一般財団法人運輸総合研究所所長を務めた。



パネリスト 上本 佳史 ヤマト運輸株式会社 グリーンイノベーション開発部
エネルギー事業推進課長

<略歴>

2000年3月 中央大学法学部卒業
2000年4月 ヤマト運輸（株）入社
2016年9月 ヤマトホールディングス（株）経営戦略プロジェクトマネージャー
2021年4月 ヤマト運輸（株）社長室 マネージャー
2022年4月 ヤマト運輸（株）営業開発部 シニアマネージャー
2023年2月 ヤマト運輸（株）フィールド営業統括部 シニアマネージャー
2024年2月 ヤマト運輸（株）グリーンイノベーション開発部 エネルギー事業推進課長
現在に至る



パネリスト 浅井 康太 株式会社みちのりホールディングス グループディレクター

<略歴>

2007年3月 京都大学 工学部 工業化学科卒業
2009年3月 京都大学院 工学研究科 合成・生物化学専攻卒業
2009年4月 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター入社
2016年4月 株式会社WILLER ALLIACE 入社
2017年12月 株式会社みちのりホールディングス入社
現職においてグループ企業へのDX/GXの推進責任者として、電気バスの導入促進に向けたバスEMSの開発PJ、自動運転事業の推進等を実施

登壇者のご紹介



パネリスト 下永 智規 株式会社商船三井さんふらわあ 執行役員

<略歴>

1993年3月 関西大学 第2部経済学部卒業
1993年4月 (株)ブルーハイウェイライン入社
2001年7月 商船三井フェリー(株)入社
2017年7月 商船三井フェリー(株)経営企画部長
2023年10月 (株)フェリーさんふらわあと合併、
(株)商船三井さんふらわあ となる。
2024年4月 (株)商船三井さんふらわあ執行役員



パネリスト 乾 元英 全日本空輸株式会社 経営戦略室企画部GXチーム マネージャー

<略歴>

2004年 早稲田大学教育学部を卒業、全日本空輸株式会社へ入社。
2015年より経営戦略室にて航空政策全般を担当。2020年 グロービス経営大学院で経営学修士を
修了し、2021年より脱炭素戦略を担当。日本航空との共同レポート発表や、SAFの利用と産業全体の
Scope3削減を推進するパートナーシップ・プログラム「SAF Flight Initiative」の立ち上げ、SAFの国内
サプライチェーン構築と普及を目指す有志団体「ACT FOR SKY」の幹事など、業界・産業の枠を超えた
業務に従事。



パネリスト 清水 充 国土交通省総合政策局環境政策課長

<略歴>

1998年 慶應義塾大学経済学部卒業
2000年 建設省入省
2017年 国土交通省総合政策局社会資本整備戦略推進官
2018年 内閣官房内閣総務官室企画官
2020年 国土交通省大臣官房人事課企画官
2021年 内閣府地方創生推進事務局参事官
2023年 現職